

喜寿にして 町議員に
挑戦す
我が人生の全てをかけて

部内資料 たかひこ通信 144号
2023年4月
池田町大字池田3089-4 Facebook: 薄井孝彦
薄井孝彦 Tel・Fax 0261-62-5093
mail: peace-ikedata@peach.plala.or.jp
http://web-ariakesan.com/

皆さまのお力添えで 当選させて頂き ありがとうございます。 今後も頑張ります。

～ 人口減少問題を考える～

町議会議員選挙の告示前に、町商工会青年部・町女性団体連絡協議会による町議会議員立候補予定者が語る「池田の未来を語る会」が開かれました。

そのテーマの一つに「人口減少問題」がありました。非常に重要な良いテーマです。「未来の会」では時間制限もあり述べられなかった点もありましたので資料と併せ考えてみました。

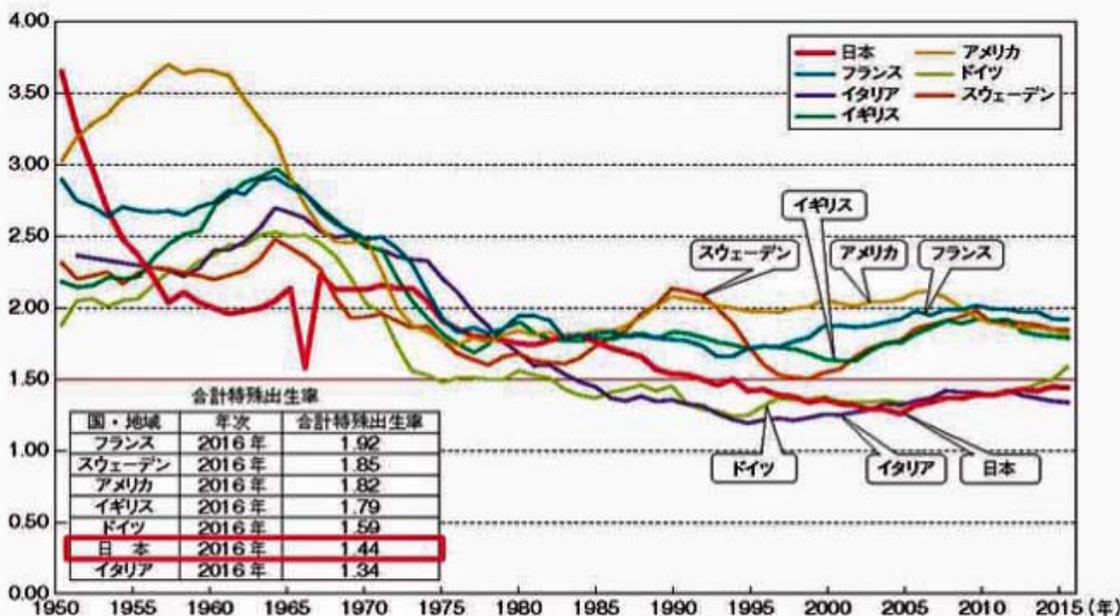
《私の人口増の考え方》

- ・雇用は正規が当たり前、残業は週15時間に規制する。先ず「8時間働けば、普通に暮らせる社会」に変えていくことが人口増の基本。
- ・住みやすい町にしていく（高校生通学費助成・自宅まで送迎するデマンド交通の実現など）。
- ・町内未婚者の結婚支援の充実（婚活イベントなど）。
- ・町の遊休農地をアルプスの景色とともに全国発信し、耕作者や農業体験者を募る（※）。

《人口減についての 加茂利男 大阪私立大名誉教授 講演要旨（2016年7月 第58回自治体学校 in 神戸）》

- ・戦後（1945年）の日本はアメリカに次いで急速な人口増であったが、2000年（バブル崩壊）以降は境に急激な人口減となる。日本の人口減は世界でも特異な特徴である。
- ・2005年を基点に2050年の人口推計値をみるとアメリカは同じペースで人口増しており、ドイツを除く他の先進国も緩やかな人口増が続いている。
- ・日本は高度成長後、金融業やサービス業に投資を移し生産拠点を海外に移転、日本型雇用制度を崩壊させ、非正規雇用を増大させた。このような日本型資本主義の結果が急激な人口減につながった。
- ・国民の雇用や暮らしを豊にし、国が福祉政策をしっかり行い、出生率や子育て支援の全国的な底上げを図り「地域再生」が結びついて、始めて人口減対策の効果が出てくる。
- ・各地域の地方創生は重要だが、それだけでは、「人口争奪ゲーム」となり、共倒れとなる。

※ 奈良県明日香村では遊休棚田などに町外から耕作者を募集。様々な農業体験をしていただき農作物を提供する「あすかオーナー制度」を実施。村を訪れる人を増やしている。



「世界各国の出生率」
(内閣府)

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/sekai-shusshou.html>
(2019年10月に利用可)

【解説】スウェーデンやフランスでは、低下した出生率が回復している。その国の内状に合わせた政策（保育・子育て支援など）を行えば、出生率の向上は可能であることが分かる。